

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社トーマミ

上場取引所 大証第二部

コード番号 5973

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川 芳徳

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉川 保 TEL (072) 876-1121 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

※ 当社は、前期（下半期）から連結財務諸表を作成したため、対前年中間期増減率の記載はしていません。

1. 15年9月期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	6,710 -	494 -	540 -
14年9月中間期	- -	- -	- -
15年3月期	11,846 -	359 -	409 -

	中間（当期）純利益	1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	313 -	50 90	-
14年9月中間期	- -	-	-
15年3月期	131	18 86	-

(注) ①持分法投資損益 15年9月期 -百万円 14年9月期 -百万円 15年3月期 -百万円

②期中平均株式数（連結） 15年9月期 6,161,970株 14年9月期 -株 15年3月期 6,163,727株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	16,566	9,985	60.3	1,620 47
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	15,621	9,702	62.1	1,572 22

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年9月期 6,161,970株 14年9月期 -株 15年3月期 6,161,970株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	△ 166	△ 48	179	766
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	225	△ 338	112	801

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） -社（除外） -社 持分法（新規） -社（除外） -社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,500	820	490

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 79円52銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、コンクリート製品用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

特殊溶接金網のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者（当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社）に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

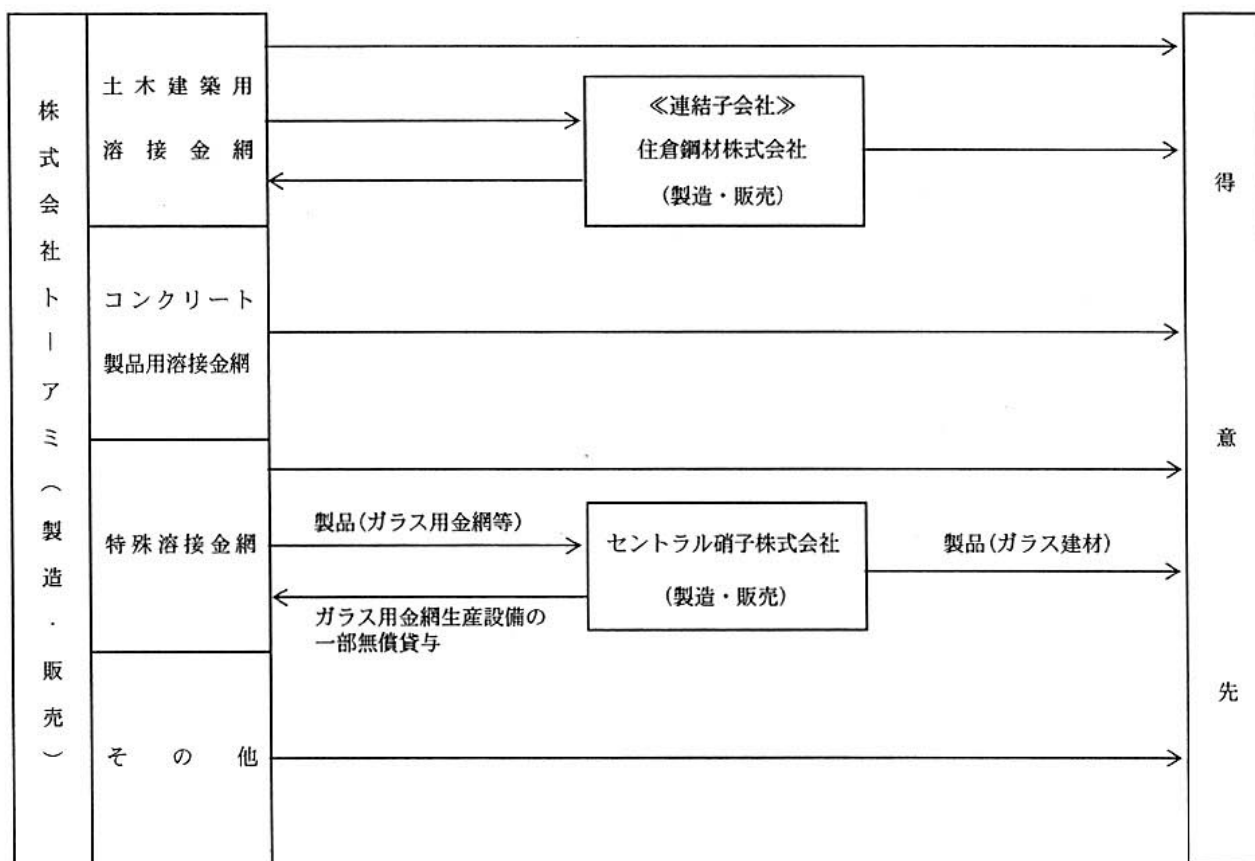
土木建築用溶接金網・・・・・・各種ワイヤーメッシュ、各種バーメッシュ、ハッピーベース、フープ等
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。

コンクリート製品用溶接金網・・・・・・道路側溝、U字溝、側溝蓋、ベンチフリューム等
当社が製造、販売しております。

特殊溶接金網・・・・・・ガラス用金網、メッシュフェンス、C-パネル等
当社が製造、販売しております。

その他・・・・・・鉄線、鉄筋、直線、じゃかご、ふとんかご等
当社が製造、販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「お客様第一主義」、「堅実経営」を経営の基本方針とし、徹底した品質管理のもと、「より良い製品を、より安く、より速く」をモットーに、顧客のニーズに対応した製品、サービスの拡充に努めてまいりました。さらに、昨今の経営環境の変化に対応するため、シェア拡大と適正利潤の追求に取り組み、従来にも増して経営基盤を強化し、事業活動を通じて社会に貢献することを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針を採っております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、より広範な投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策であると認識しております。

しかしながら、現状の株価水準、株主数、費用対効果等を勘案しますと、直ちに実施すべき状況にはないものと考えております。今後、株主重視の経営姿勢のもと、株式市場の動向や当社株価の推移等を総合的に判断し、適宜検討してまいり所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

① 潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、ゼネコンなどとの共同開発を含む溶接金網の用途開発・製品開発を進めることにより、商品力の強化を図り、潜在需要の喚起に注力。

② 高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、伸線工程も含めた一貫生産体制による高付加価値化の推進。

③ 顧客密着型の事業体制整備と営業力の強化

品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現するため、消費地に近接した効率的な事業拠点の設置と営業力の強化。

④ 販売エリアとシェアの拡大

将来の全国展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

⑤ 社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成と社員の活性化。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の方針のもと、積極的な会社情報の適時開示を推進し、取締役会及び内部監査制度の充実を図ることにより、経営の公正性・透明性向上と企業倫理の確立を目指し企業統治の実現を図っております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、原則毎月1回月上旬に開催しており、経営判断に係わる重要事項は全て付議されるのはもちろん、業務の執行状況についても議論し対策を検討する等、経営環境の変化に対応できる体制となっております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は2名で非常勤であります。常勤監査役1名は取締役会には必ず出席し、必要に応じ意見を述べ幅広い視野から取締役の職務執行を監視する体制となっております。また、社長直轄の内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。

会計監査人である中央青山監査法人からは、通常の監査に加え、適宜指導等を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善と株価の回復傾向を背景に緩やかな底離れの局面が見え始めたものの、デフレの出口はなお遠く、円高の加速やイラク戦争後の不安定な世界情勢もあって景気全体の浮揚力は極めて弱く、不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましても、公共工事の目減りに歯止めがかからず、民間工事も総じて縮小基調が続くなど、依然として厳しい状況下にありました。

このような環境のもと、当社グループは総力を挙げて営業活動と利益の確保に取り組み、業績の向上と経営基盤の強化を図るべく努力をしましてまいりました結果、当中間期の売上高は67億10百万円となりました。

一方、損益面におきましては、需要の伸び悩みで価格競争が続くなか、主力製品の値戻し浸透効果、コスト削減による原価率の低減等により、営業利益は4億94百万円、経常利益は5億40百万円、中間純利益3億13百万円となりました。

品目区分別売上高では、「土木建築用溶接金網」が47億97百万円、「コンクリート製品用溶接金網」が2億53百万円、「特殊溶接金網」が13億43百万円、「その他」が3億15百万円となりました。

なお、当社は当中間期から中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比較については記載を行っておりません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が5億39百万円と高水準で、これに加えて収入要因として短期借入金が増加しましたが、売上債権及びたな卸資産の増加等の支出要因があったことから、当中間期末には7億66百万円となりました。

また、当中間期における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果使用した資金は1億66百万円となりました。

これは、主に主力製品の値戻し浸透効果、コスト削減等により税金等調整前中間純利益が5億39百万円、非資金費用である減価償却費が2億46百万円計上され、仕入債務の増加1億77百万円があったものの、売上債権が3億26百万円、たな卸資産が6億91百万円増加し、法人税等の支払額54百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は48百万円となりました。

これは、主に満期保険金の収入28百万円がありましたが、有形・無形固定資産の取得による支出77百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果得られた資金は1億79百万円となりました。

これは、短期借入金が増加し、長期借入金の約定返済による支出2億15百万円及び配当金の支払額1億4百万円があったことによるものであります。

なお、当中間期が「中間連結キャッシュ・フロー計算書」作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気動向に緩やかながら回復の兆しが見られるものの、世界経済の動向や株式市場の状況、引き続きデフレ圧力等、景気の先行きには不透明な要素が多く、依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、更なる販売力の強化と生産設備の拡充、原価率の低減に努め、業績の向上と利益の安定確保に引き続き注力してまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高135億円、経常利益8億20百万円、当期純利益4億90百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	770,384		805,809	
2. 受取手形及び売掛金	5,177,721		4,851,614	
3. たな卸資産	1,899,258		1,208,019	
4. 繰延税金資産	72,017		49,020	
5. その他	59,646		35,314	
貸倒引当金	△ 27,873		△ 27,540	
流動資産合計	7,951,154	48.0	6,922,237	44.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産※1				
(1) 建物及び構築物※2	1,454,487		1,519,387	
(2) 機械装置及び運搬具	1,587,108		1,718,591	
(3) 土地※2	4,818,280		4,818,280	
(4) 建設仮勘定	39,369		26,226	
(5) その他	71,816	7,971,062	87,152	8,169,638
		48.1		52.3
2. 無形固定資産	29,970	0.2	35,399	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	510,699		362,033	
(2) 繰延税金資産	—		11,360	
(3) その他	146,444		164,131	
貸倒引当金	△ 42,658	614,485	△ 43,007	494,518
		3.7		3.2
固定資産合計	8,615,517	52.0	8,699,556	55.7
資産合計	16,566,672	100.0	15,621,793	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	2,242,312		2,064,881	
2. 短期借入金	1,900,000		1,400,000	
3. 一年以内に返済予定 の長期借入金	369,996		400,746	
4. 未払法人税等	251,998		54,378	
5. 賞与引当金	111,379		123,200	
6. その他	507,109		505,635	
流動負債合計	5,382,796	32.5	4,548,841	29.1
II 固定負債				
1. 長期借入金	543,006		728,004	
2. 繰延税金負債	317,685		272,682	
3. 退職給付引当金	76,328		75,093	
4. 連結調整勘定	261,389		294,062	
5. その他	150		150	
固定負債合計	1,198,559	7.2	1,369,992	8.8
負債合計	6,581,355	39.7	5,918,834	37.9
(資本の部)				
I 資本金	1,290,800	7.8	1,290,800	8.3
II 資本剰余金	1,205,879	7.3	1,205,879	7.7
III 利益剰余金	7,490,191	45.2	7,296,328	46.7
IV その他有価証券評 価差額金	124,447	0.8	35,952	0.2
V 自己株式	△126,002	△0.8	△126,002	△0.8
資本合計	9,985,317	60.3	9,702,958	62.1
負債及び資本合計	16,566,672	100.0	15,621,793	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月 30日)			前 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		6,710,010	100.0		11,846,001	100.0
II 売 上 原 価		5,057,694	75.4		9,228,928	77.9
売 上 総 利 益		1,652,315	24.6		2,617,073	22.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 運 送 料	551,705			1,120,823		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,645			40,327		
3. 役 員 報 酬	92,058			173,411		
4. 給 料 及 び 手 当	201,916			371,468		
5. 賞 与	11,465			49,078		
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,640			35,562		
7. 法 定 福 利 費 ・ 厚 生 費	46,441			76,305		
8. 退 職 給 付 費 用	22,855			41,727		
9. 租 税 公 課	11,649			19,937		
10. 減 価 償 却 費	34,433			61,614		
11. 車 両 費 ・ 旅 費 交 通 費	29,920			54,171		
12. そ の 他	122,758	1,157,490	17.2	212,720	2,257,148	19.0
営 業 利 益		494,824	7.4		359,924	3.1
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	24			167		
2. 受 取 配 当 金	1,607			3,858		
3. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	32,673			32,673		
4. 満 期 保 険 金 収 入	8,032			—		
5. 為 替 差 益	7,763			—		
6. そ の 他	12,021	62,123	0.9	37,120	73,819	0.6
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	9,606			13,831		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	—			106		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—			4,430		
4. た な 卸 資 産 廃 棄 損	3,569			—		
5. そ の 他	3,047	16,224	0.2	5,729	24,097	0.2
経 常 利 益		540,723	8.1		409,646	3.5

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)			前 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
VI 特 別 利 益			%			%
1. 固定資産売却益 ※1	333	333	0.0	5,852	5,852	0.0
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産売却損 ※2	23			—		
2. 固定資産除却損 ※3	1,976			5,793		
3. 投資有価証券評価損	—			109,212		
4. ゴルフ会員権評価損	—			3,460		
5. 役員退職慰労金	—	1,999	0.0	71,000	189,466	1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		539,058	8.1		226,032	1.9
法人税、住民税 ※4 及び事業税	252,285			62,911		
法人税等調整額 ※4	△ 26,843	225,441	3.4	31,850	94,761	0.8
中間(当期)純利益		313,616	4.7		131,270	1.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)		前 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		1,205,879		1,205,879
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,205,879		1,205,879
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		7,296,328		7,287,853
II 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	313,616	313,616	131,270	131,270
III 利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	104,753		104,795	
2. 取 締 役 賞 与	15,000	119,753	18,000	122,795
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		7,490,191		7,296,328

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成15年 4 月 1 日) 至 平成15年 9 月 30 日)	前 期 (自 平成14年 4 月 1 日) 至 平成15年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		539,058	226,032
減価償却費		246,868	515,200
連結調整勘定償却額	△	32,673	△ 32,673
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△	16	7,643
賞与引当金の減少額	△	11,820	△ 12,085
退職給付引当金の増加・減少(△)額		1,234	△ 1,814
受取利息及び受取配当金	△	1,632	△ 4,025
満期保険金収入	△	8,032	—
その他収入	△	148	△ 2,413
支払利息		9,606	13,831
投資有価証券売却損		—	106
その他支出		—	1,920
固定資産売却益	△	333	△ 5,852
固定資産売却損		23	—
固定資産除却損		1,976	5,793
投資有価証券評価損		—	109,212
ゴルフ会員権評価損		—	3,460
売上債権の増加額	△	326,107	△ 146,177
たな卸資産の増加額	△	691,239	△ 115,346
その他流動資産の増加(△)・減少額	△	22,556	223,541
その他投資等の増加(△)・減少額	△	2,878	655
仕入債務の増加・減少(△)額		177,431	△ 203,102
その他流動負債の増加・減少(△)額		32,155	△ 178,674
役員賞与の支払額	△	15,000	△ 18,000
小 計		△ 104,084	387,233
利息及び配当金の受取額		1,630	4,062
利息の支払額	△	9,758	△ 14,618
法人税等の支払額	△	54,666	△ 150,954
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 166,878	225,723

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成15年4月1日) 至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成14年4月1日) 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 73,181	△ 587,712
有形固定資産の売却による収入	1,650	11,377
有形固定資産の除却による支出	△ 8	△ 424
無形固定資産の取得による支出	△ 4,305	△ 16,181
無形固定資産の売却による収入	20	—
投資有価証券の取得による支出	—	△ 15,168
投資有価証券の売却による収入	—	23,204
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	40	—
連結子会社の取得による収入	—	140,502
貸付けによる支出	△ 1,000	—
貸付金の回収による収入	—	440
生命保険の満期による収入	28,669	—
その他の収入	—	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,115	△ 338,961
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△ 300,000	△ 100,000
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△ 215,748	△ 1,382,000
配当金の支払額	△ 104,682	△ 104,813
自己株式の取得による支出	—	△ 930
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,569	112,256
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 35,424	△ 981
V 現金及び現金同等物の期首残高	801,809	802,790
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	766,384	801,809

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当 中 間 期 (自 平成15年 4 月 1 日) (至 平成15年 9 月 30 日)	前 期 (自 平成14年 4 月 1 日) (至 平成15年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。	連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。 住倉鋼材株式会社は、平成14年10月1日に株式の一括取得により支配を獲得したことから、当期から連結の範囲に含めることとし、貸借対照表と下期の損益計算書項目を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商 品 総平均法による原価法 製 品 総平均法による原価法 原 材 料 総平均法による原価法 仕 掛 品 総平均法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 商 品 同 左 製 品 同 左 原 材 料 同 左 仕 掛 品 同 左 貯 蔵 品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 3~47年 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 2~17年	イ 有形固定資産 同 左

期 別 項 目	当 中 間 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、当社においては各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p>	<p>□ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。 数理計算上の差異は、当社においては各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 外貨建予定取引</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 外貨建予定取引</p>

期 別 項 目	当 中 間 期 (自 平成15年 4 月 1 日) (至 平成15年 9 月 30 日)	前 期 (自 平成14年 4 月 1 日) (至 平成15年 3 月 31 日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、中間期末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、期末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>同 左</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,524,809千円であります。</p> <p>※2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">571,218</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">865,340</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">444,006</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,348,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	資産の種類	金 額	建物及び構築物	571,218	土 地	294,121	合 計	865,340	内 容	金 額	短期借入金	1,600,000	一年以内に返済 予定の長期借入金	303,996	長期借入金	444,006	合 計	2,348,002	当座貸越極度額	2,150,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差 引 額	550,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,303,055千円であります。</p> <p>※2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">594,408</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">888,530</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">596,004</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,025,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	資産の種類	金 額	建物及び構築物	594,408	土 地	294,121	合 計	888,530	内 容	金 額	短期借入金	1,100,000	一年以内に返済 予定の長期借入金	328,996	長期借入金	596,004	合 計	2,025,000	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差 引 額	800,000千円
資産の種類	金 額																																																
建物及び構築物	571,218																																																
土 地	294,121																																																
合 計	865,340																																																
内 容	金 額																																																
短期借入金	1,600,000																																																
一年以内に返済 予定の長期借入金	303,996																																																
長期借入金	444,006																																																
合 計	2,348,002																																																
当座貸越極度額	2,150,000千円																																																
借入実行残高	1,600,000千円																																																
差 引 額	550,000千円																																																
資産の種類	金 額																																																
建物及び構築物	594,408																																																
土 地	294,121																																																
合 計	888,530																																																
内 容	金 額																																																
短期借入金	1,100,000																																																
一年以内に返済 予定の長期借入金	328,996																																																
長期借入金	596,004																																																
合 計	2,025,000																																																
当座貸越極度額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	1,200,000千円																																																
差 引 額	800,000千円																																																

(中間連結損益計算書関係)

当 中 間 期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,275千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,976千円</td> </tr> </table> <p>※4 中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。</p>	建物及び構築物	333千円	合 計	333千円	無形固定資産	23千円	合 計	23千円	建物及び構築物	187千円	機械装置及び運搬具	1,275千円	有形固定資産その他	238千円	無形固定資産	274千円	合 計	1,976千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">5,257千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,753千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,039千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,793千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	建物及び構築物	413千円	機械装置及び運搬具	180千円	土 地	5,257千円	合 計	5,852千円	機械装置及び運搬具	2,753千円	有形固定資産その他	3,039千円	合 計	5,793千円
建物及び構築物	333千円																																
合 計	333千円																																
無形固定資産	23千円																																
合 計	23千円																																
建物及び構築物	187千円																																
機械装置及び運搬具	1,275千円																																
有形固定資産その他	238千円																																
無形固定資産	274千円																																
合 計	1,976千円																																
建物及び構築物	413千円																																
機械装置及び運搬具	180千円																																
土 地	5,257千円																																
合 計	5,852千円																																
機械装置及び運搬具	2,753千円																																
有形固定資産その他	3,039千円																																
合 計	5,793千円																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 770,384千円	現金及び預金勘定 805,809千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 4,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 4,000千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 <u>766,384千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>801,809千円</u>

(有価証券関係)

当中間期 (平成15年9月30日現在)
 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	167,249	343,061	175,811
債 券	—	—	—
そ の 他	134,329	167,638	33,309
合 計	301,578	510,699	209,120

前 期 (平成15年3月31日現在)
 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	167,249	235,086	67,836
債 券	—	—	—
そ の 他	134,369	126,947	Δ 7,422
合 計	301,618	362,033	60,414

(注) 当期において、株式について25,791千円、その他について83,421千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間期 (平成15年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

前 期 (平成15年3月31日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）において、当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、コンクリート製品用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,620.47円 1株当たり中間純利益金 50.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,572.22円 1株当たり当期純利益金 18.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間(当期)純利益	千円 313,616	131,270
普通株主に帰属しない金額	千円 -	15,000
(うち利益処分による) 取締役賞与金の額	千円 (-)	(15,000)
普通株主に係る 中間(当期)純利益	千円 313,616	116,270
普通株式の期中平均株式数	株 6,161,970	6,163,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式方式ストックオプション 未行使のストックオプションの数 214,000株 (失効のストックオプションの数20,000株を除く)	自己株式方式ストックオプション 未行使のストックオプションの数 214,000株 (失効のストックオプションの数20,000株を除く)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、生産実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	当 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
土木建築用溶接金網	3,282,740	74.8	6,177,250	75.9
コンクリート製品用溶接金網	110,142	2.5	277,727	3.4
特殊溶接金網	956,714	21.8	1,596,558	19.6
そ の 他	41,087	0.9	88,741	1.1
合 計	4,390,683	100.0	8,140,277	100.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、商品仕入実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	当 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
土木建築用溶接金網	341,898	49.3	550,997	44.5
コンクリート製品用溶接金網	82,864	11.9	195,935	15.8
特殊溶接金網	13,210	1.9	84,203	6.8
そ の 他	256,115	36.9	406,684	32.9
合 計	694,089	100.0	1,237,820	100.0

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、販売実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	当 中 間 期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
土木建築用溶接金網	4,797,079	71.5	8,298,912	70.1
コンクリート製品用溶接金網	253,841	3.8	648,990	5.5
特殊溶接金網	1,343,308	20.0	2,326,718	19.6
そ の 他	315,780	4.7	571,380	4.8
合 計	6,710,010	100.0	11,846,001	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。